

CRMate (シーアールメイト) 導入事例

宮崎県庁 様

口蹄疫に対する防疫対策と復興支援には現場の被災情報の整理が急務だった

口蹄疫で揺れた宮崎県では2010年8月27日に終息宣言を行い、29日から順次閉鎖していた県内8ヶ所の家畜市場すべてで肉用子牛のせり取引が再開し、畜産王国復興に向けた新たな一歩が始まりました。しかし、道のりは平坦なものではありませんでした。初感染の確認から最終発生確認までの2ヶ月半余の間、感染は急速に拡大し続け、宮崎県の口蹄疫対策本部では、すぐに既存のパソコンでの情報収集・集計が限界に達しました。日夜対策に追われ、システムを構築している時間もない。こうした中で、大きな力を発揮したのがSaaS(Software as a Service)型システム。新たにハードウェアを準備する必要もなく、わずか10日間でスピード導入。防疫措置のための迅速な情報収集・集計を可能にするとともに、被災農家の復興支援に向けたデータベース化を実現しました。

宮崎県で発生した家畜伝染病のひとつである口蹄疫の被害は、様々なメディアでも連日その状況が報道され、日本中の大きな関心を集めた。

宮崎県は、日本有数の畜産県として知られる。畜産は宮崎県農業産出額の約6割を担っており、生産から加工、流通・販売に至る中で、幅広い産業との関わりがあり、それだけに今回の口蹄疫発生は、県の経済発展に欠かすことのできない畜産業の一大危機でもあった。宮崎県では、危機を回避するための口蹄疫の拡大防止に全力で取り組むとともに、被災農家に対しては経営再建に向けた復興支援を開始した。

早朝の陽性連絡から口蹄疫への長い戦いが始まった

宮崎県で口蹄疫の初感染が確認されたのは、4月20日未明のことだった。口蹄疫は、主に牛や豚などの偶蹄類動物(ひづめの数が偶数の動物)が感染する家畜伝染病である。極めて伝染力が強く、放置しておく周りの牛や豚などに急速に伝染し、発育や乳量の低下などを引き起こす。経済的損失が大きく、国際的にも最も警戒すべき家畜伝染病として、発生予防やま



農政水産部長 高島 俊一 様

ん延防止が求められている。国内では、家畜伝染病予防法により、まん延防止措置として、殺処分・焼却・埋却などの対策を県が実施することになっている。

「早朝4時前に自宅に電話が入りました。前日、動物衛生研究所に検体を送っていましたので、電話がかかってきた瞬間に口蹄疫だと思いました」と、農政水産部長の高島俊一氏は当時の状況を振り返ってそう語る。陽性であった旨の電話を受けると、高島氏は急いで登庁。4時半には関係職員が揃い、第1回の対策本部が開かれた。ここから県職員と口蹄疫との長い戦いが開始されたのである。

感染拡大で対策本部に激震が走る

対策本部では、その日のうちに半径10kmの移動



口蹄疫発生農場の消毒(防疫措置)



再開した「軽トラ市」の様子(復興への一歩)



観察牛導入の様子(農場再開への一歩)

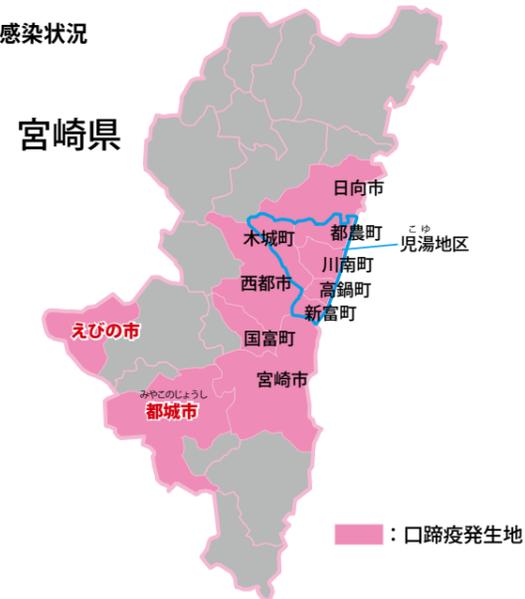
制限区域、半径20kmの搬出制限区域、そして制限区域の円周上の4ヶ所に消毒ポイントを設置した。

しかし、翌4月21日に2例目、3例目、22日に4例目、23日に5例目、6例目と、今回甚大な被害を受けた児湯地域において、日を追って感染が瞬く間に広がっていった。4月28日には、児湯地域から約70km離れた県西部にあるえびの市での発生が確認され、同時に国内では初めてとなる豚での感染が確認された。えびの市や、のちに発生が確認された畜産産出額日本一の都城市^{みやこのじょうし}は、熊本県や鹿児島県に隣接していることもあり、対策本部に激震が走った。

「都城市やえびの市での感染は非常にショックでした。とにかく、防疫対策を一番に考え、地域内で抑え込む封じ込めを行い、何よりも県外には絶対に出さないという決意で臨みました」(高島氏)。

周辺への拡大防止を図り、封じ込めを行うためには、県民に対して不要不急の外出自粛やイベント等の延期、消毒の徹底等が欠かせないということから、5月18日には「宮崎県口蹄疫非常事態」を宣言し、県民全てに緊張が走った。

感染状況



殺処分、埋却地の選定など 県職員は徹夜の対応に追われる

非常事態宣言後も感染は県内各地に飛び火し、依然拡大を続けていた。この時点で発生戸数159戸、殺処分対象頭数は約13万頭に及んだ。このため、これまでの疑似患畜の殺処分による防疫措置では、感染拡大は防げないとのことから、5月22日、我が国では初めてとなる口蹄疫に対するワクチン接種が始まった。ワクチン接種を受けても殺処分は免れない。畜産農家の苦渋の決断と理解により、短期間に約12万頭もの接種を行った。

「一番困ったのは埋却地の選定でした。埋却地が決まらなると殺処分ができません。場所を決めるには周辺の皆様のご了解をいただかなければなりません。同意を得て試掘をすると、水が出る、岩があって掘れないということもあります。そうなると、また初めから場所を探さなければなりません」(高島氏)。

殺処分を行うためには、家畜1頭毎の評価額を算定し、記録を取った上で作業に取りかからなければならない。農家にとっては、我が子のように育てた大事な家畜であり、家畜の飼育日数や血統などによって評価額が違って来る。評価額の確定については農家も合意の上で手続きを進める必要があり、国からの補償金交付につながっているため、正確性も求められるのである。

感染が拡大し、手作業の情報整理が限界に達する

県職員にとっては、ワクチン接種、殺処分、埋却といった「防疫措置」と並行して、「被災農家の復興支援」も緊急で行う必要があった。

移動制限区域の設定により家畜を動かすことができなかつたことに加え、県内全域で家畜市場が閉鎖さ

SaaSだからできた。 必要な情報を入手した上での交渉と調整。

れるなど、多くの畜産農家が収入の手段を絶たれた。このような農家にとっては、行政による緊急支援が急務であった。

情報管理の観点では、防疫措置終了農場数、殺処分作業中の農場数、未殺処分農場数、殺処分頭数やワクチン接種済み頭数など、防疫作業の進捗管理や新たな発生情報などを毎日収集し、国や関係機関に報告する必要があった。情報収集と整理作業のために連日夜を徹して行われ、疲労はピークに達していた。

「防疫現場作業に多くの農政職員がかりだされ、対策本部において、日々各地での進捗の情報を収集するためには、JAや市町村職員など多くの方の協力が必要です。感染が拡大するにつれ、扱う情報は膨大になり、情報の錯綜などもあり、既存のシステムやパソコンでの集計作業等では限界を感じていました。何よりも、毎日の現場情報をとりまとめ、国や関係機関への報告やマスコミ等へ発表するためには、各地で集めた情報を一元化し、情報統制する仕組みが必要だと強く感じていました」と、対策本部で広報窓口を担当していた農政企画課主幹の大久津浩氏は、対策本部での苦労をそう語る。

新たなサーバを用意することなく 短期間で導入可能なSaaS型を提案

各地で集められた情報を朝4時までかけて、1枚の報告書にまとめる。それを常駐していた国の本部会議で毎朝9時に報告する。そして、夜も毎晩、記者発表対応などに追われ、期間中、職員は休日も休みを取らず、県庁の部屋で2～3時間仮眠を取るだけというほとんど徹夜の状態で対応にあたった。

「畜産農家にとっては自分たちが大切に育ててきた牛や豚ですから、処分といっても家族を殺されるようなつらい思いだったと思います。そうした農家



農政企画課主幹(農政計画)
大久津 浩 様

の思いを受け止め、少しでも負担を軽くしていきたくという使命感に支えられて、職員たちは日夜作業をしていました」(高島氏)。

こうした状況の中、富士通は5月31日、宮崎県に対して支援の申し入れを行った。もともと富士通では、厚生労働省に対して、SaaS型の新型インフルエンザサーベイランスシステムを短期間に導入したという実績があった。今回の口蹄疫対応に関しても、同じSaaS型システムが有効であるに違いないという確信を持っていたのである。

「農家別の情報管理や家畜評価、補償金支払の手続きなど、大量の情報を管理しなければなりませんでしたが、職員は防疫対策で手一杯の状況でした。特に復興支援に向けた情報管理は絶対に必要でしたので、新たなサーバを用意することなく、短期間で導入可能なSaaS型システムの提案を受けた時は、本当にありがたいと思いました」と、情報政策課長の金丸裕一氏は語る。

了承が得られたことで、早速現地ヒアリングを開始し、システム作りが動き出した。



情報政策課長
金丸 裕一 様

10日間という短期間で導入 刻々と変わる手順にも柔軟に対応

対策本部では、職員総出で対応しているため、システム化を検討するための人員や時間もさけない。富士通のスタッフが県庁に詰め、会議室を借り、そこをプロジェクト室とし、スタッフが現場で待機。対策本部の担当者に時間が空いた時に来てもらうようにし、その場で画面を見ながら、項目などを作り込んでいった。

今回のシステムでは、SaaS型アプリケーションサービス「CRMate／お客様接点力」を活用した。

県庁にある既存のパソコンと県庁LANを利用する



■操作風景

ことで、新たな投資はいらなかった。また、セルフカスタマイズ機能により、状況を見ながら随時画面修正し、確認を得て作業が進められたことで、システム導入に関わる県側の作業負担も軽減できた。

検討開始からわずか10日間という短期間での導入を実現。導入後も、刻々と変わる対応手順に柔軟に対応することができた。

口蹄疫復興支援システムとして 被災農家の復興を支える

今回導入したSaaS型システムは「口蹄疫復興支援システム」として使われている。事業者の住所や氏名、家畜の血統や殺処分履歴、経営を再開するかしないかの意向調査結果などをデータベース化。県、市町村、JA等で情報を一元化し、共有化することで、家畜の殺処分に伴う手当金の交付などを円滑に進め、被災農家の復興支援に役立てている。

「家畜評価や手続き進行状況の情報をデータベース化できたことで、県職員が正確な情報を持って農家や関係機関との調整にあたるできるようになりました。先に情報があるのか後になるのか、ちょっとした差ではありますが、それによって事前準備をした上で農家や関係機関との調整に臨めるため、手戻りがないなど、対応のスピードがまったく違ってきます。また、現場の状況を本庁で確認できるなど、全体の情報共有化、見える化が実現できたことで、業務の効率は非常に上がりましたし、密度も高いものになりました」(金丸氏)。

6月28日、県では口蹄疫復興対策本部を設置。防疫対策から復興支援へ向けて軸足を移していった。

鳥インフルエンザ対策などにも システムを活用していきたい

最終的に、殺処分した家畜は約29万頭、被災農家は1300戸にのぼった。7月27日には非常事態宣言を解

除。8月27日にはすべての防疫措置が終了したことで終息宣言を出した。

しかし、まだ戦いは終わったわけではない。壊滅的打撃を受けた被災農家の経営再建には最低でも3年は必要と言われている。復興対策本部では、被災農家1300戸に対して詳細な経営再建意向調査を実施した。これらの情報もシステムの中にデータベース化した。もし、システムがなかったら、調査は紙で聞き取りすることになり、共有や検索ができず、個人情報のセキュリティ管理の面でも不安が残るものになっただろう。

「私自身3年前に鳥インフルエンザを現場で経験しましたが、今回の口蹄疫ではやはり日頃からの準備の重要性を感じさせられました。鳥インフルエンザを含め、日常の情報管理や、発生時の対応、メドが立った後の復興支援のあり方など、PDCAサイクルをどのように回していくのか。そこに今回のシステム基盤をどう活用していくか。広い視点から考え、今後の仕組みを整えていきたいと思っています」(金丸氏)。

被災農家の復興支援、そして鳥インフルエンザなど今後の家畜伝染病の流行に備えたPDCAサイクルの確立など、課題は多い。しかし、刻々と変化する現場の情報を把握、活用することが一日も早い復興支援の推進に繋がるに違いない。

(山田稚佳子)



■宮崎県庁 外観

User Information

■所在地／宮崎県宮崎市橋通東2丁目10-1
URL: <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/>

●取材協力
富士通株式会社 宮崎支店
富士通株式会社 自治体ソリューション事業本部
富士通九州システムズ
富士通中部システムズ

※記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

■製品・サービスについてのお問合せは
富士通コンタクトライン 0120-933-200

受付時間 9:00～17:30
(土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

CRMate / お客様接点力のホームページ

<http://jp.fujitsu.com/crmate/>